

中小企業基盤整備機構と同時発表

平成 25 年 9 月 27 日



第133回中小企業景況調査(2013年7-9月期)の結果を公表します

「中小企業景況調査」は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が、全国の中小企業約 1 万 9 千社を対象に、商工会・商工会議所の経営指導員、中小企業団体中央会の調査員の協力を得て、四半期毎に実施している調査です。

この度、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の平成 25 年 7-9 月期の実績(DI)及び平成 25 年 10-12 月期の見通し(DI)について、中小企業庁と同機構が共同で取りまとめた結果を公表します。

調査結果の詳細は別紙のとおりです。

(本発表資料のお問い合わせ先及びホームページ)

経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室長 早田

担当: 大山、泊

TEL : (代表)03-3501-1511(内線)5241

(直通)03-3501-1764

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm>

独立行政法人中小企業基盤整備機構経営支援情報センター

担当: 葦浦、林

TEL : (代表)03-3433-8811(内線)4150

(直通)03-5470-1521

<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/index.html>

第133回 中小企業景況調査

(2013年7-9月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果のポイント》

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、一部業種には一服感が見られる。

- ・ 全産業の業況判断DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。
 - ・ 産業別に見ると、製造業は4期連続でマイナス幅が縮小したが、非製造業はマイナス幅が拡大した。
- (1) 2013年7-9月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲17.7→) ▲18.7(前期差▲1.0ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。
- (2) 製造業の業況判断DIは、(前期▲17.0→) ▲15.1(前期差1.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。業種別に見ると、化学、繊維工業、機械器具、印刷、窯業・土石製品など10業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械器具、食料品、鉄鋼・非鉄金属の4業種でマイナス幅が拡大した。
- (3) 非製造業の業況判断DIは、(前期▲17.9→) ▲19.6(前期差▲1.7ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。産業別に見ると、卸売業でマイナス幅が縮小し、小売業、建設業、サービス業の3業種でマイナス幅が拡大した。
- (4) 全産業の資金繰りDIは、(前期▲15.7→) ▲16.0(前期差▲0.3ポイント減)、長期資金借入難易度DIは、(前期▲8.3→) ▲8.4(前期差▲0.1ポイント減)とマイナス幅がやや拡大し、短期資金借入難易度DIは、(前期▲5.5→) ▲5.1(前期差0.4ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

〈トピックス〉

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期30.0→) 33.9(前期差3.9ポイント増)と3期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲16.9→) ▲15.5(前期差1.4ポイント増)とマイナス幅が縮小するなか、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲26.2→) ▲26.4(前期差▲0.2ポイント減)とマイナス幅がやや拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。

注) DIは特に断りがない場合は前期比(季節調整値)による。

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成25年9月1日時点
 (2) 調査方法 全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 %)	数	(構成比 %)	
製造業	4,637	(24.4)	4,509	(24.5)	97.2
建設業	2,431	(12.8)	2,355	(12.8)	96.9
卸売業	1,200	(6.3)	1,154	(6.3)	96.2
小売業	4,704	(24.8)	4,556	(24.8)	96.9
サービス業	5,994	(31.7)	5,811	(31.6)	96.9
合計	18,966	(100.0)	18,385	(100.0)	96.9

注：() 内は構成比 (%)

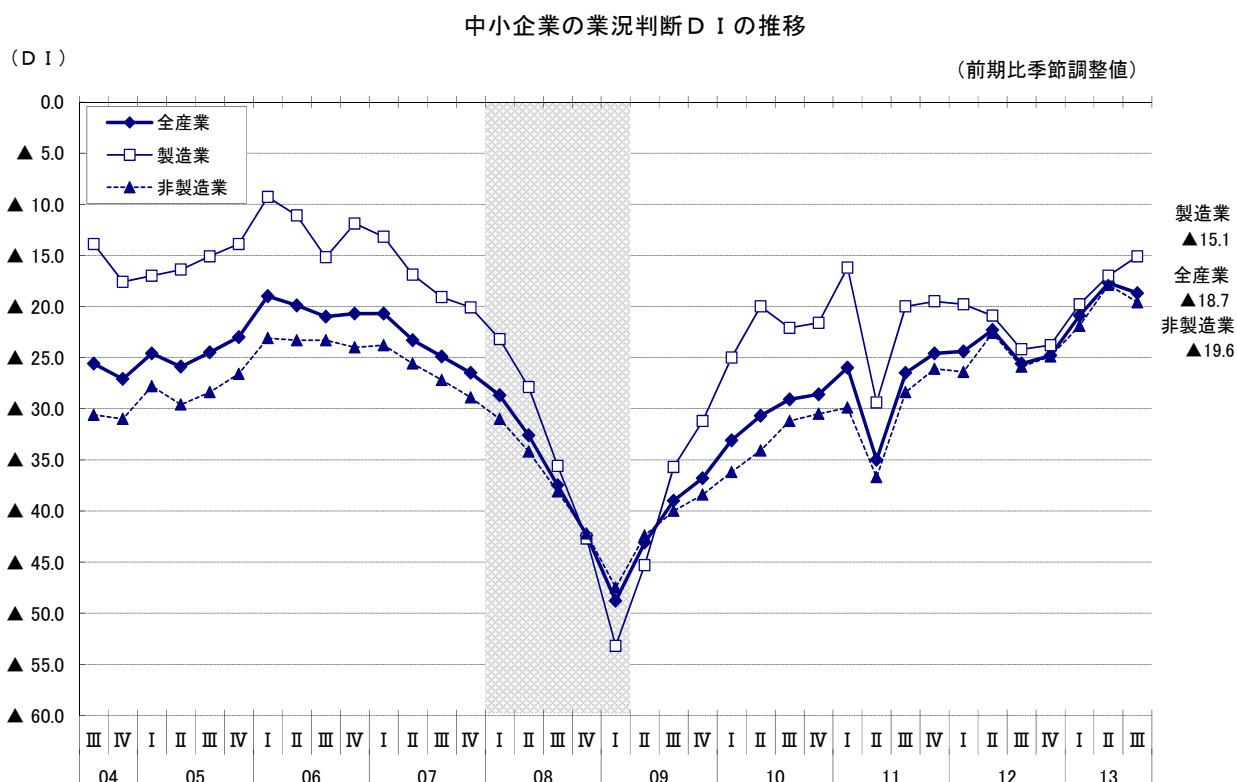
- (4) その他
- ・毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。
 - ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断D I (12ページ参照)

(1) 全産業

2013年7-9月期の全産業の業況判断D Iは、(前期▲17.7→) ▲18.7(前期差▲1.0ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。

製造業の業況判断D Iは、(前期▲17.0→) ▲15.1(前期差1.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。非製造業の業況判断D Iは、(前期▲17.9→) ▲19.6(前期差▲1.7ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



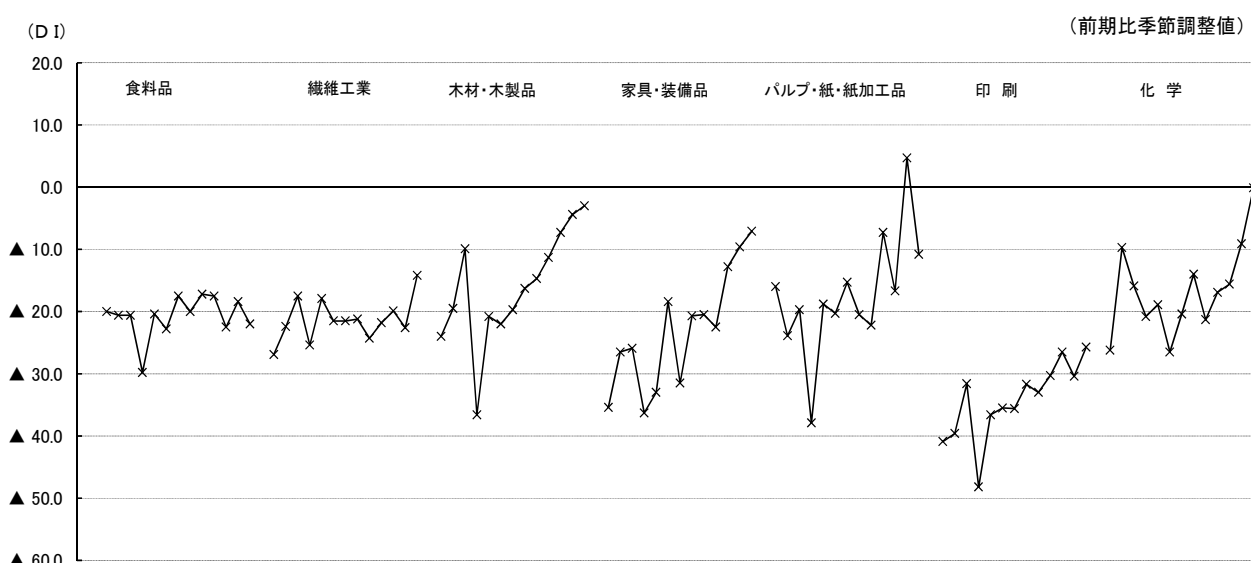
(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、（前期▲17.0→）▲15.1（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で▲0.1（前期差9.0ポイント増）、繊維工業で▲14.2（前期差8.4ポイント増）、機械器具で▲10.1（前期差7.2ポイント増）、印刷で▲25.7（前期差4.7ポイント増）、窯業・土石製品で▲7.6（前期差3.2ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲10.8（前期差▲15.5ポイント減）、輸送用機械器具で▲15.3（前期差▲5.6ポイント減）、食料品で▲22.0（前期差▲3.6ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲14.3（前期差▲0.3ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。

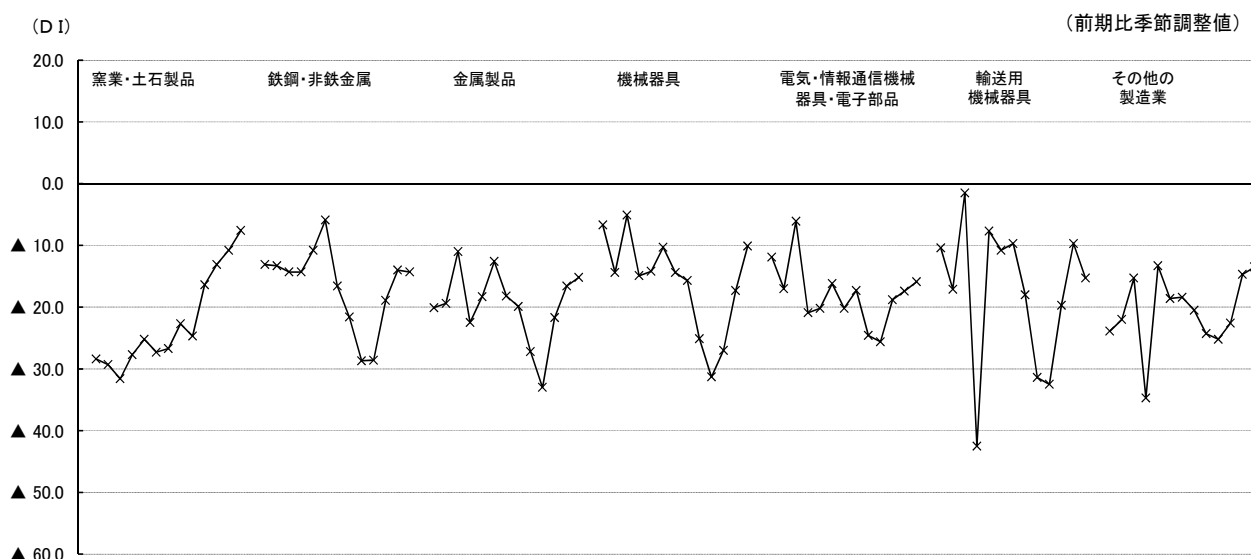
中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)

(2010年7-9月期~2013年7-9月期)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)

(2010年7-9月期~2013年7-9月期)

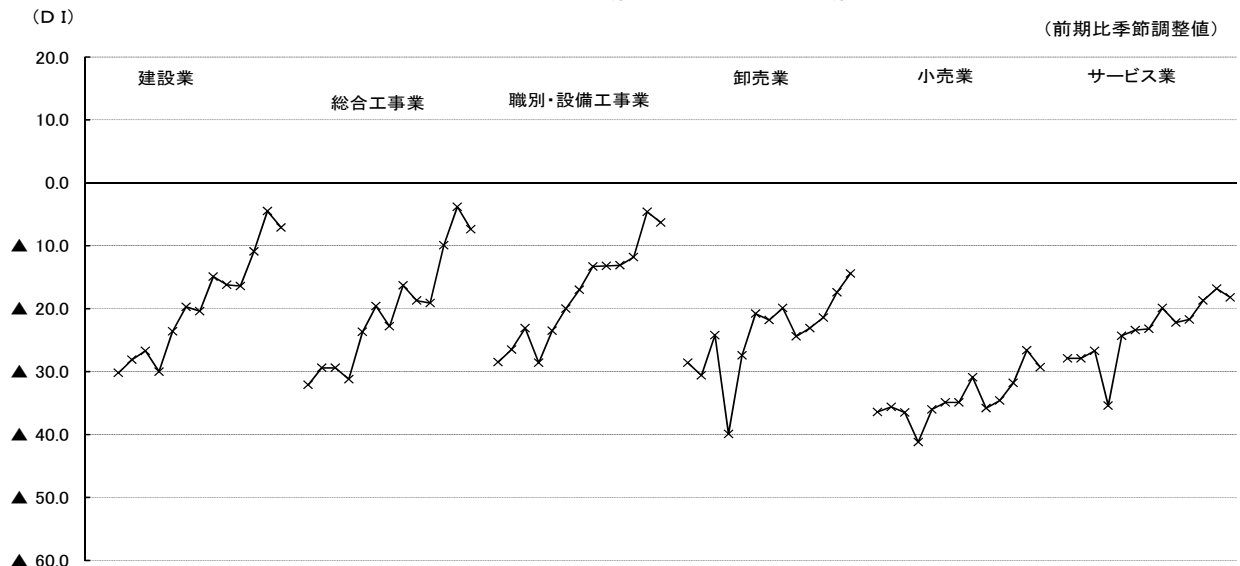


(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、(前期▲17.9→) ▲19.6 (前期差▲1.7ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で▲14.4 (前期差3.0ポイント増)とマイナス幅が縮小し、小売業で▲29.3 (前期差▲2.7ポイント減)、建設業で▲7.1 (前期差▲2.6ポイント減)、サービス業で▲18.2 (前期差▲1.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

中小企業の非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移
(2010年7-9月期~2013年7-9月期)



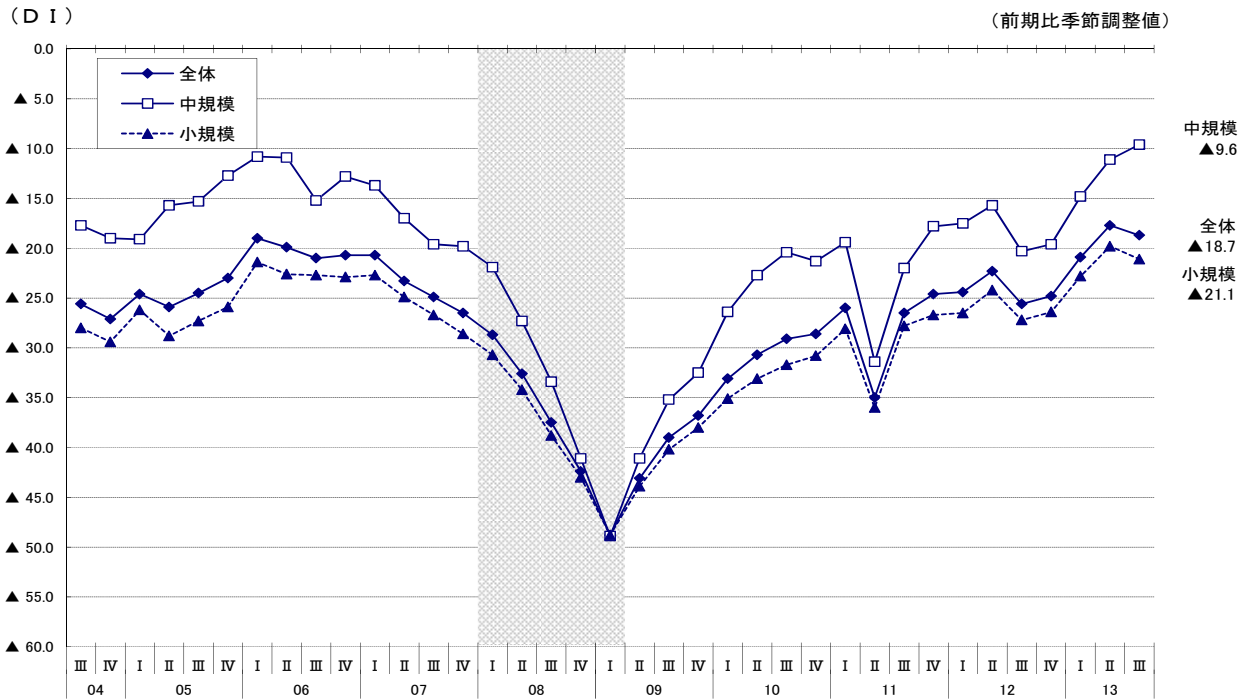
サービス業の内訳では、情報通信・広告業で▲0.2 (前期差6.1ポイント増)とマイナス幅が縮小し、対個人サービス業 (自動車整備その他)で▲21.5 (前期差▲8.2ポイント減)、対事業所サービス業 (運送・倉庫)で▲21.3 (前期差▲3.0ポイント減)、宿泊業で▲11.9 (前期差▲2.6ポイント減)、対個人サービス業 (生活関連)で▲24.8 (前期差▲2.3ポイント減)などでマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断D Iの推移
(2010年7-9月期~2013年7-9月期)



[参考]

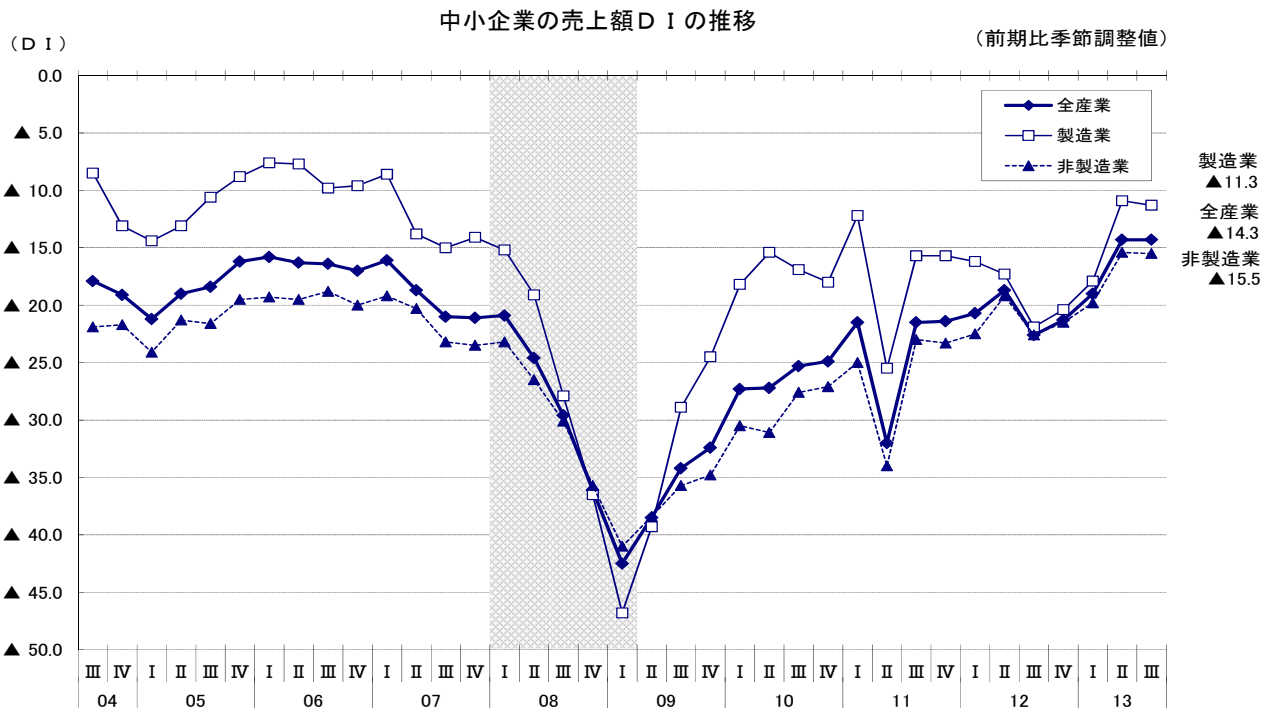
中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]



2. 売上額D I (13ページ参照)

全産業の売上額D Iは、(前期▲14.3→) ▲14.3(前期差0.0ポイント)と前期比で横ばいとなった。

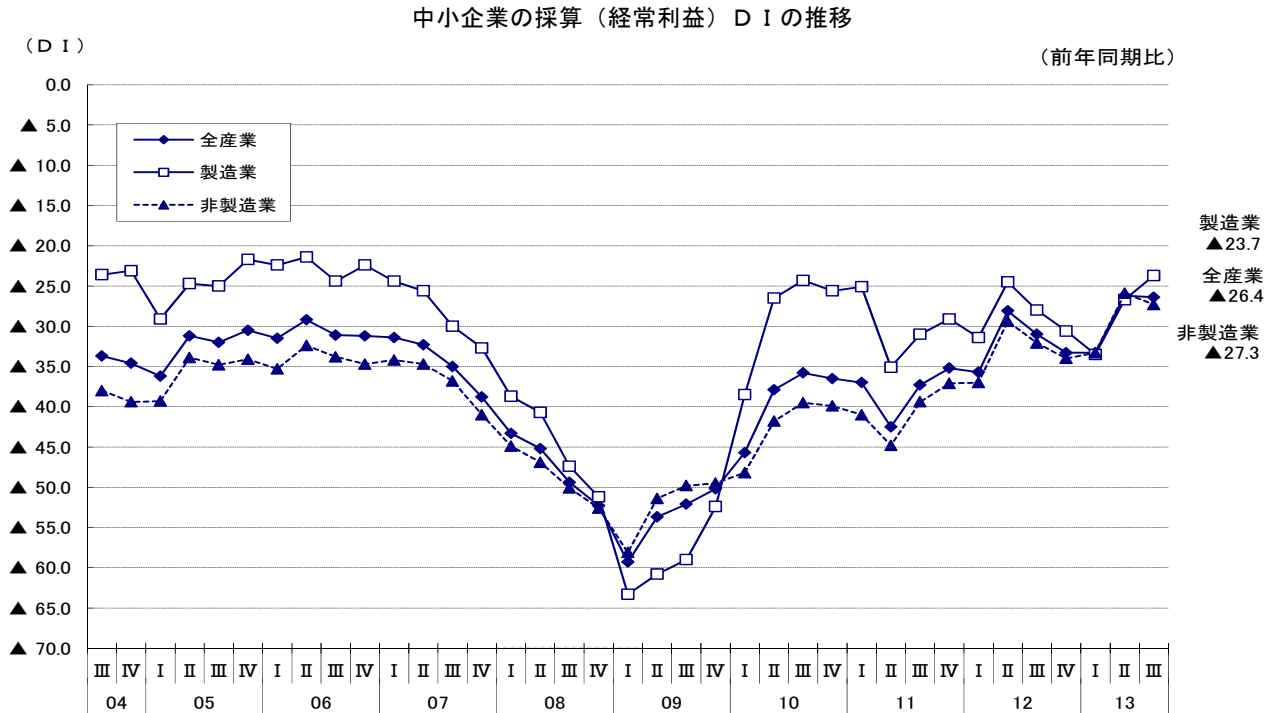
産業別に見ると、製造業で(前期▲10.9→) ▲11.3(前期差▲0.4ポイント減)、非製造業で(前期▲15.4→) ▲15.5(前期差▲0.1ポイント減)と、いずれもマイナス幅がやや拡大した。



3. 採算（経常利益）D I（13ページ参照）

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲26.2→）▲26.4（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

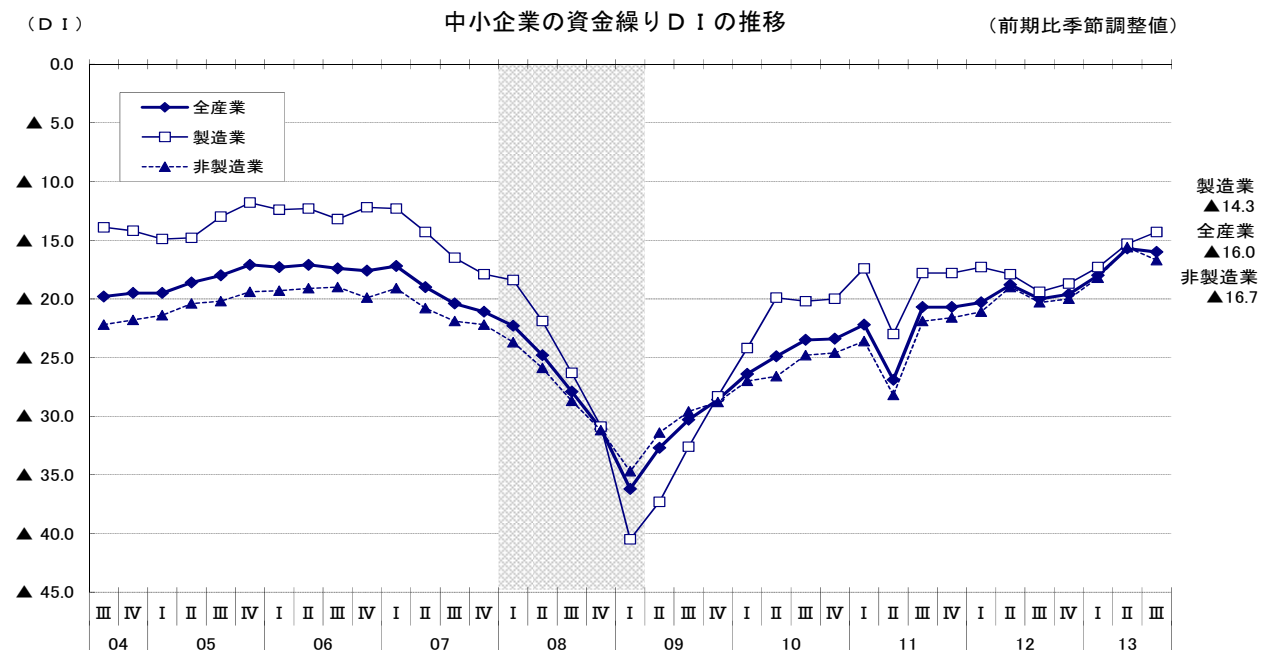
産業別に見ると、製造業で（前期▲26.7→）▲23.7（前期差3.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲25.9→）▲27.3（前期差▲1.4ポイント減）と、マイナス幅が拡大した。



4. 資金繰りD I（14ページ参照）

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲15.7→）▲16.0（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

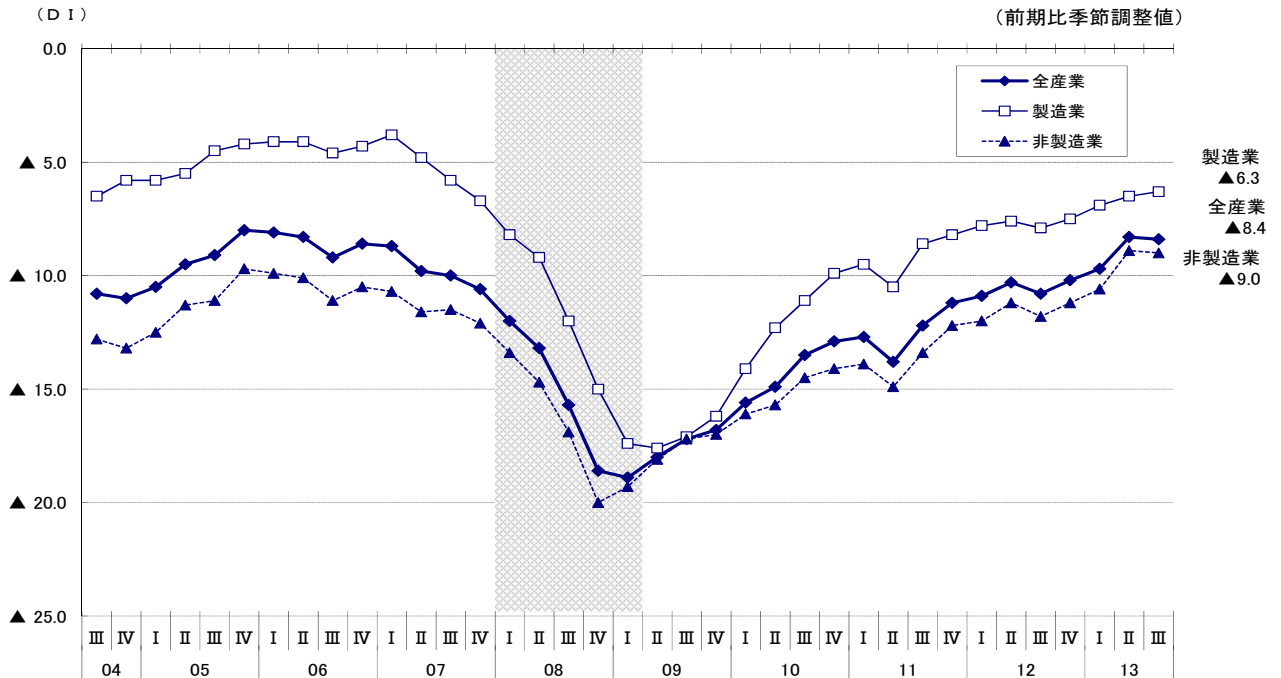
産業別に見ると、製造業で（前期▲15.3→）▲14.3（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲15.6→）▲16.7（前期差▲1.1ポイント減）と、マイナス幅が拡大した。



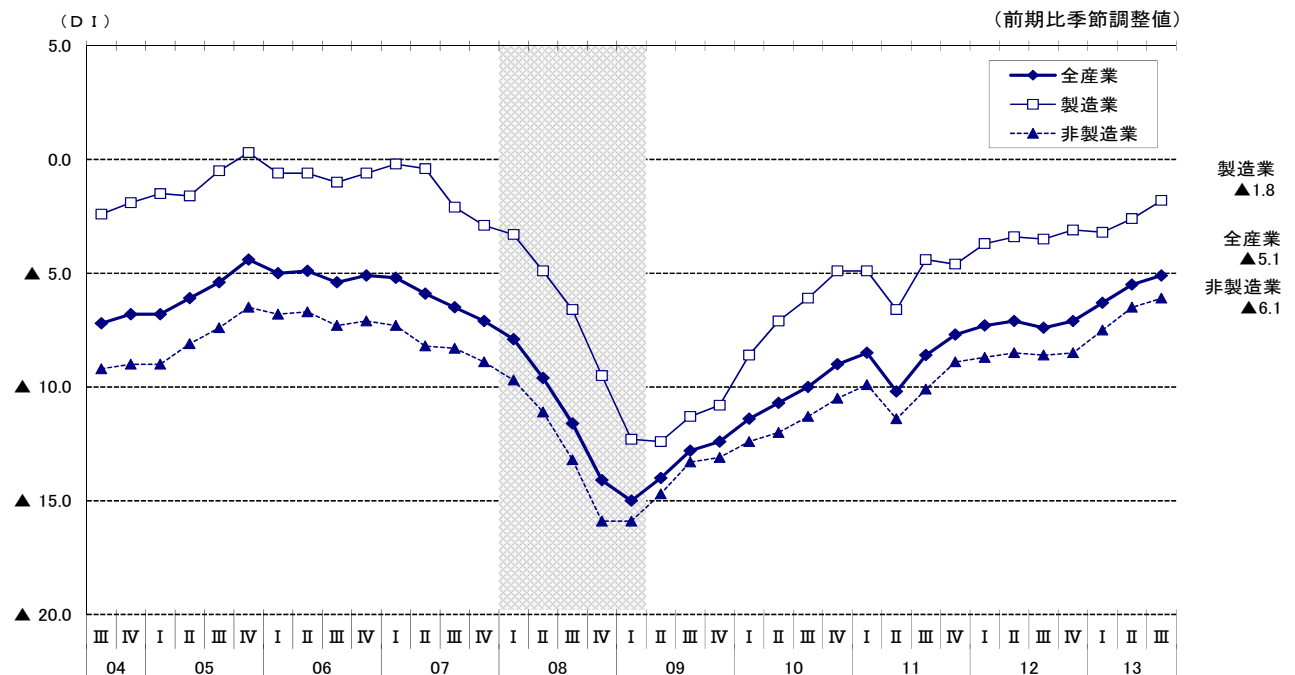
5. 借入難易度D I（14ページ参照）

全産業の長期資金借入難易度D Iは、（前期▲8.3→）▲8.4（前期差▲0.1ポイント減）とマイナス幅がやや拡大し、全産業の短期資金借入難易度D Iは、（前期▲5.5→）▲5.1（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

中小企業の長期資金借入難易度D Iの推移

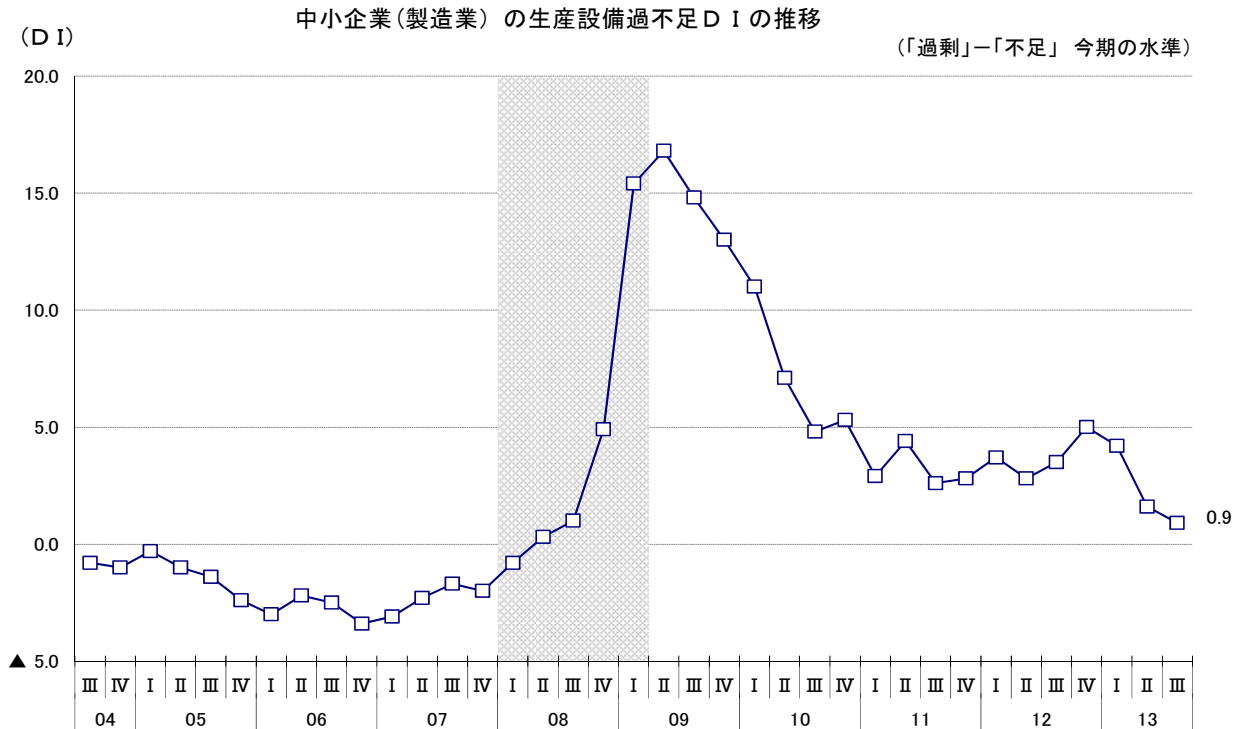


中小企業の短期資金借入難易度D Iの推移



6. 生産設備過不足D I (15ページ参照)

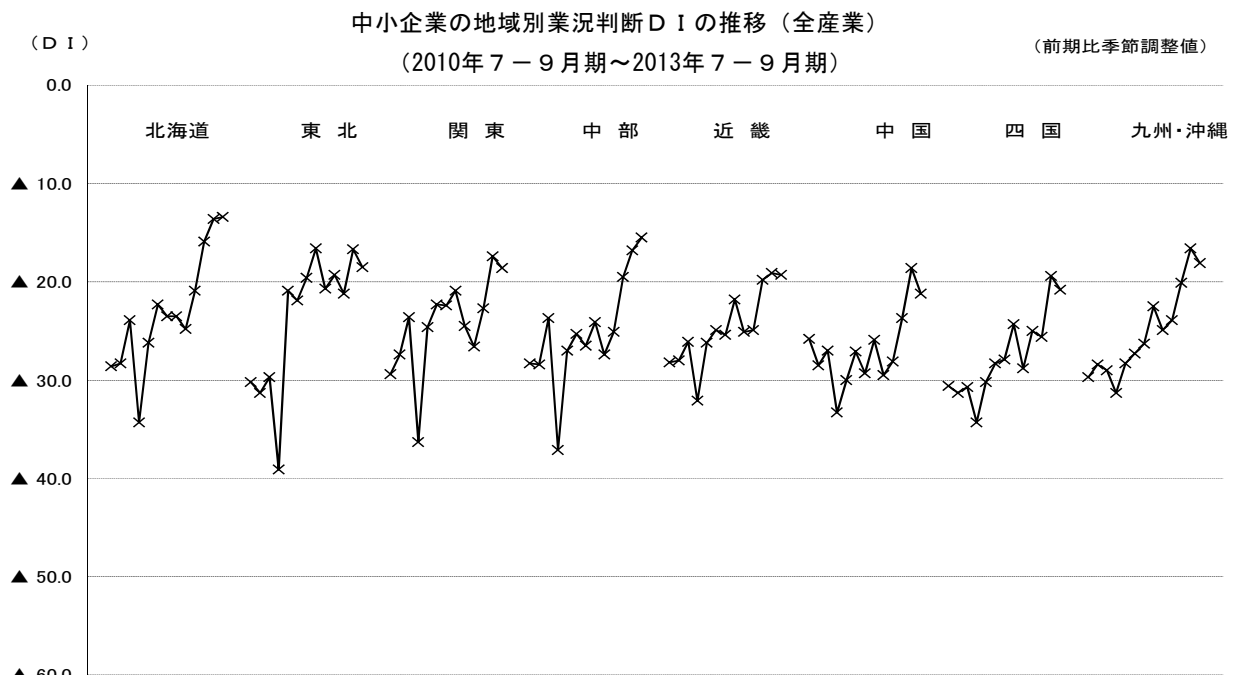
製造業の生産設備過不足D I (「過剰」－「不足」、今期の水準)は、(前期1.6→) 0.9 (前期差▲0.7ポイント減)と過剰感が下降した。08年4－6月期より22期連続して過剰超となっている。



7. 地域別業況判断D I (16～19ページ参照)

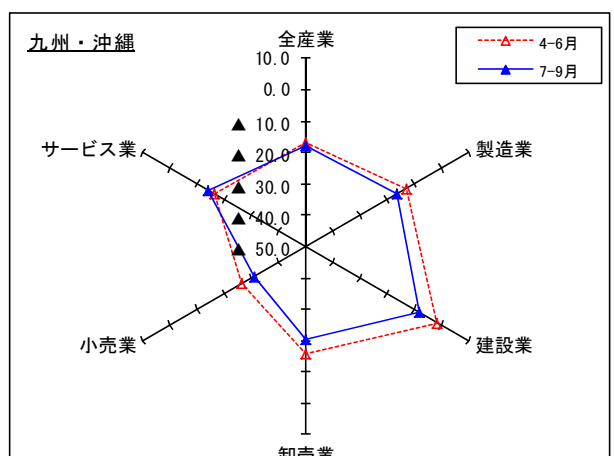
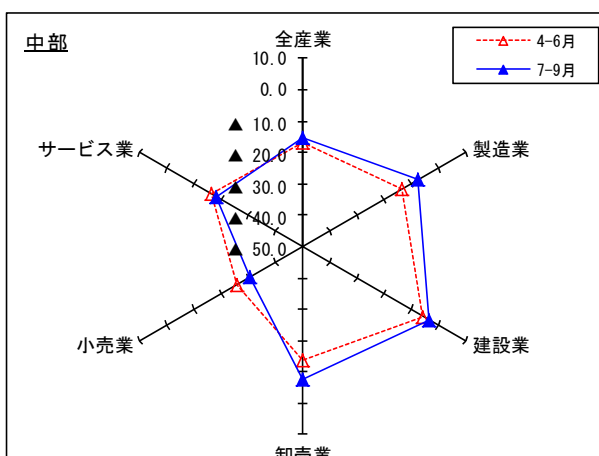
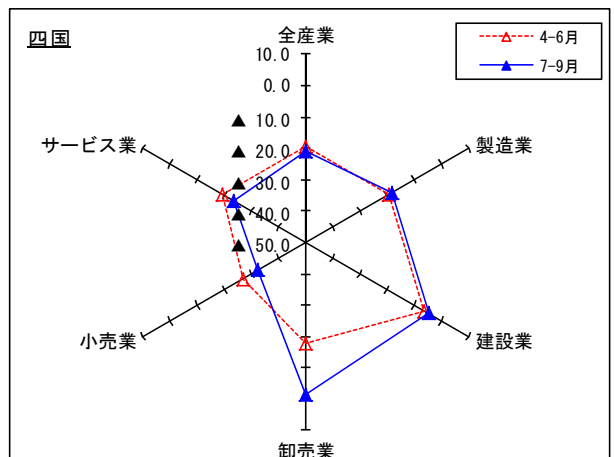
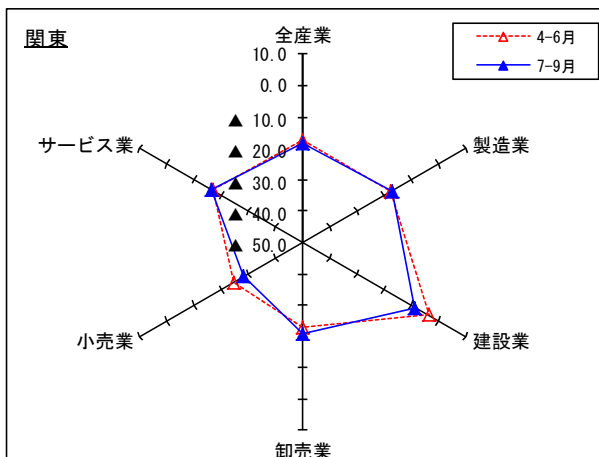
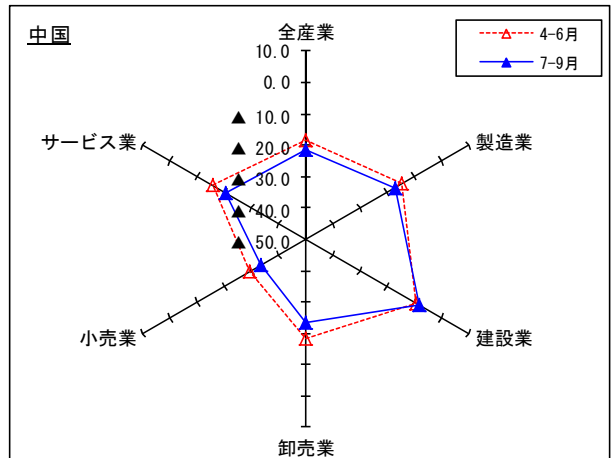
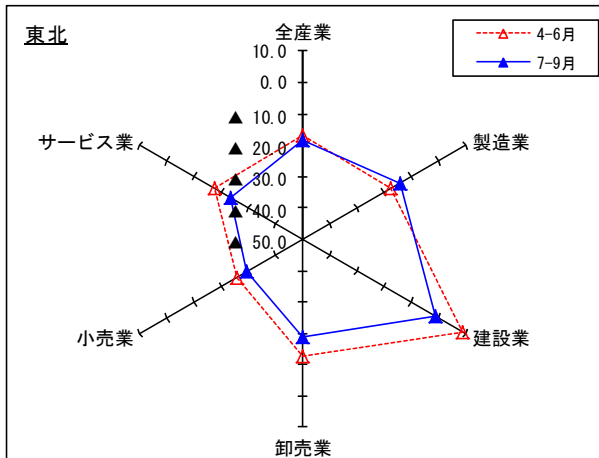
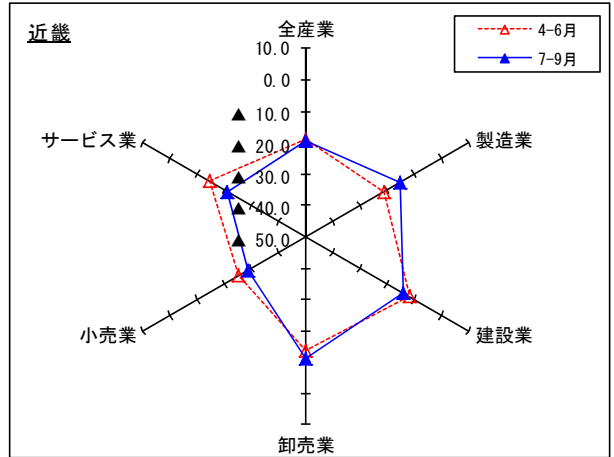
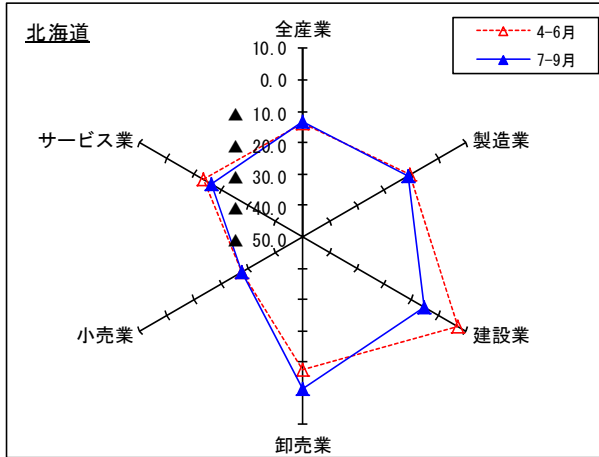
地域別の業況判断D I (全産業)は、北海道、中部でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。

都道府県別に見ると、滋賀県、東京都、島根県、富山県など18都道府県でマイナス幅が縮小し、広島県、和歌山県、岡山県、福島県など29府県でマイナス幅が拡大した。



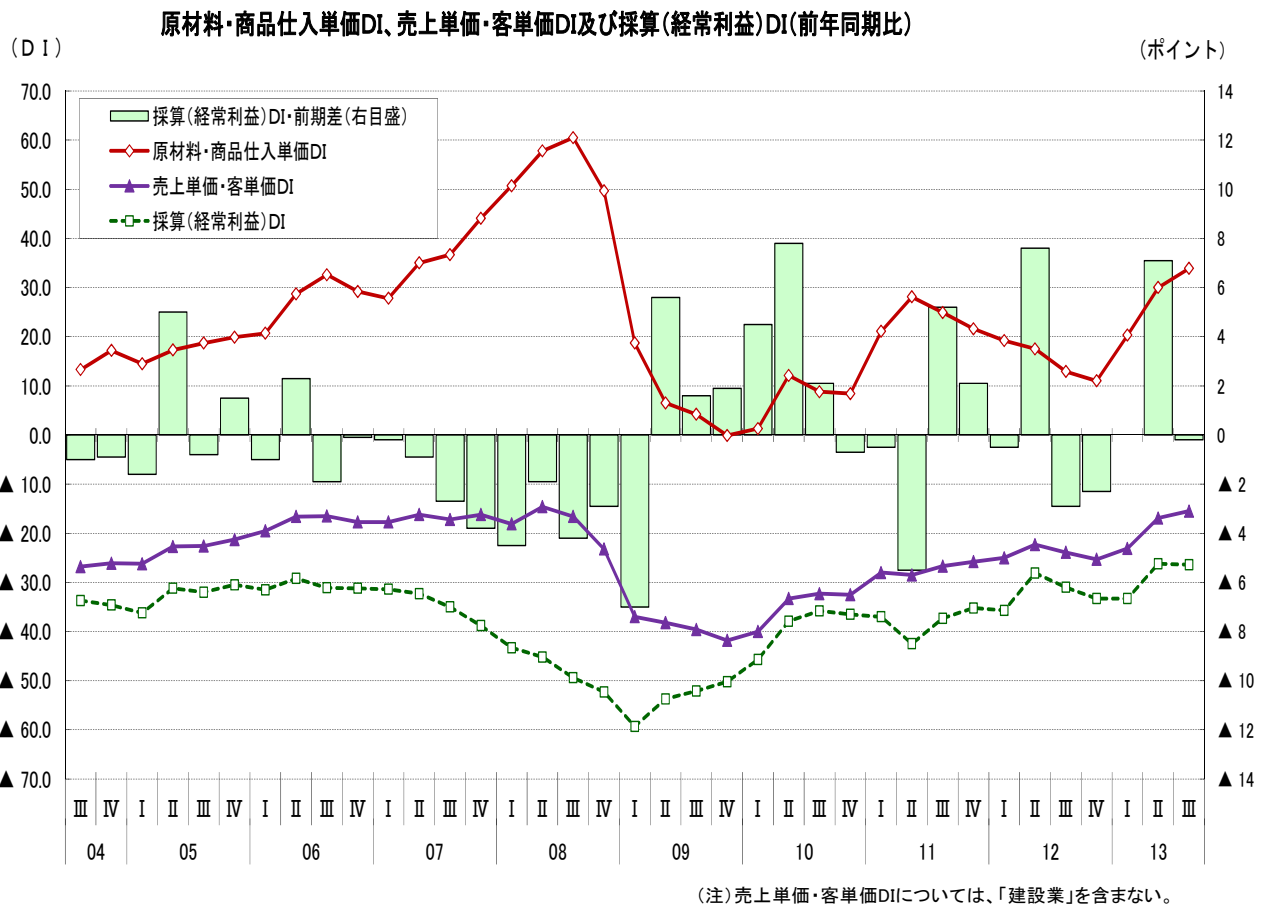
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

各地域における産業別の動向（業況判断DI・前期比季節調整値）



〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期30.0→）33.9（前期差3.9ポイント増）と3期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲16.9→）▲15.5（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小するなか、採算（経常利益）D I（同）は、（前期▲26.2→）▲26.4（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅がやや拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・引合いが少しずつ増え、売上も増えてきているが、現在の生産体制では注文が追いつかないことがあるので、新たな生産体制が必要となっている。〔繊維工業 京都府〕
- ・昨年度の同時期と比較して売上げ数量、売上額が上昇したが、消費税増税による駆け込み需要ととらえています。〔木材・木製品 和歌山〕
- ・海外からの初受注、現地商談が実現して、海外との取引がわずかながらも進んだ。当社の製品には隠れた需要があることが見付き、国内のさらなる販促活動に注力したい。〔化学 東京〕
- ・政権交代による影響と災害対策、対応関連の仕事量が増加した。この先2年間は業況が良くなりそうな見込み。その後はわからない。〔窯業・土石製品 福岡〕
- ・売上重視から利益重視に方針変更し、確実に良い方向に変化がみられる。アベノミクスの中小企業支援をうまく活用し筋肉質な企業体質を構築することが重要である。〔金属製品 岐阜〕

- ・自動車関係は引続き堅調、太陽光パネル関連部品の受注は2割程度増加。秋口は、太陽光パネル関連はほぼ止まると思われる一方、アミューズメント関連（玩具やパチンコ等）が冬のボーナス商戦に向けて増えるので不変。[金属製品 長野県]
- ・この2、3ヶ月はやや上向いてきた感じがする。この調子で秋口も上向いてくれればと願いたい。ただ円安等の影響による原材料の上昇、燃料費や猛暑による経費上昇が気になるところではある。[機械器具 東京]
- ・輸出向けの製品加工はコンスタントに受注している。農器具用の製品受注は減少している。消費税増税の機運が高まってきているが、2次・3次下請では、消費税を価格転嫁するには厳しい状況がある。[機械器具 岡山]
- ・試作は国内、生産は海外の様相が強い。我が社は試作が多いが、取引先が今後生産の大部分を海外に移せば、試作も海外へ移行する可能性が高い。外国から試作が戻ってきたがまた出ていきそうだ。[機械器具 岐阜県]
- ・為替が円安に振れたため、輸出が良くなったのと、海外とのコストがあまり変わらなくなったため、国内生産が増えたと思われる。一時よりは良くなった。
[電気・情報通信機械・電子部品 栃木]
- ・10月以降新機種の上げに伴い、生産設備投資を行ないながら売上増加が期待できるので好転できると思われる。また、今後受注が増加する傾向になってきていることも加味される。
[電気・情報通信機械・電子部品 三重県]
- ・当社においては、受注額は、今期、コンスタントに上っています。今後、消費税アップによる駆け込み需要に期待しています。[建設業 東京]
- ・円安のため輸入品の価格上昇を販売単価に転嫁できない状況があり、収支は悪化しているのが現状。輸出産業の好転も見受けられるので、国内が生産増になれば、購買意欲も増すだろう。
[小売業 広島]
- ・暑い夏がきたためエアコン、冷蔵庫の故障が多く、買替えが増えたことが売上げにつながった。この秋に4Kテレビの招待会や展示会があるため売上げをキープしていきたい。
[小売業 神奈川県]
- ・少しずつではあるが自店オリジナル品の売上が増加しており、テレビドラマの効果か、この夏は、近年にない高い水準で業況が推移している。従業員の確保難が現在の課題だ。
[小売業 岩手県]
- ・天候不順による農産物の高騰、円安による輸入に関連する品目の高騰などで商品仕入を改善せざるを得ない状況。また、現在交渉されているTPPや消費税増税に対して、早い経営判断と対処が求められている。[小売業 岡山]
- ・昨年に比べると、消費行動は活発になってきたが、まだ、確実な手応え感はない。素泊り需要も増えており、売上面については下降気味だが、今期は、利用人数が、プラスに働き、何とか維持できた様相だった。[宿泊業 石川]
- ・原油高による仕入単価の上昇が見られるので、客足が増えて売上が増えても利益増加が少ない。
[対個人サービス業 宮城]
- ・一部の業界では業況が好転しているように見受けられるが、まだほとんどの企業は、その恩恵を受けていないと感じられる。[対個人サービス業 秋田]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前期比季節調整値）

1-(1) 全産業

産 業	2012年				2013年			前期差	2013年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
全産業	▲ 24.4	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 24.8	▲ 20.9	▲ 17.7	▲ 18.7	▲ 1.0	▲ 13.7	5.0
中規模	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 20.3	▲ 19.6	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 9.6	1.5	▲ 4.1	5.5
小規模	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 27.2	▲ 26.4	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 21.1	▲ 1.3	▲ 16.6	4.5
製造業	▲ 19.8	▲ 20.9	▲ 24.2	▲ 23.8	▲ 19.8	▲ 17.0	▲ 15.1	1.9	▲ 8.3	6.8
非製造業	▲ 26.4	▲ 22.6	▲ 25.9	▲ 24.9	▲ 21.9	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 1.7	▲ 15.6	4.0

1-(2) 製造業

業 種	2012年				2013年			前期差	2013年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
食料品	▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 17.2	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 18.4	▲ 22.0	▲ 3.6	▲ 12.9	9.1
繊維工業	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 24.3	▲ 21.8	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 14.2	8.4	▲ 8.3	5.9
木材・木製品	▲ 19.7	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 3.0	1.4	▲ 2.8	0.2
家具・装備品	▲ 31.5	▲ 20.7	▲ 20.5	▲ 22.5	▲ 12.8	▲ 9.6	▲ 7.1	2.5	▲ 5.4	1.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 15.3	▲ 20.5	▲ 22.2	▲ 7.3	▲ 16.7	4.7	▲ 10.8	▲ 15.5	▲ 20.6	▲ 9.8
印刷	▲ 35.6	▲ 31.7	▲ 33.0	▲ 30.3	▲ 26.5	▲ 30.4	▲ 25.7	4.7	▲ 23.4	2.3
化学	▲ 20.4	▲ 14.0	▲ 21.3	▲ 16.9	▲ 15.6	▲ 9.1	▲ 0.1	9.0	4.8	4.9
窯業・土石製品	▲ 26.7	▲ 22.7	▲ 24.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 10.8	▲ 7.6	3.2	▲ 1.9	5.7
鉄鋼・非鉄金属	▲ 16.6	▲ 21.6	▲ 28.7	▲ 28.6	▲ 18.9	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 0.3	5.9	20.2
金属製品	▲ 18.2	▲ 19.9	▲ 27.2	▲ 33.0	▲ 21.7	▲ 16.6	▲ 15.2	1.4	▲ 5.6	9.6
機械器具	▲ 14.4	▲ 15.7	▲ 25.1	▲ 31.3	▲ 27.0	▲ 17.3	▲ 10.1	7.2	▲ 0.1	10.0
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 20.2	▲ 17.3	▲ 24.6	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 17.4	▲ 15.9	1.5	▲ 6.5	9.4
輸送用機械器具	▲ 9.7	▲ 18.0	▲ 31.4	▲ 32.5	▲ 19.7	▲ 9.7	▲ 15.3	▲ 5.6	▲ 11.3	4.0
その他の製造業	▲ 18.4	▲ 20.5	▲ 24.3	▲ 25.2	▲ 22.6	▲ 14.7	▲ 13.5	1.2	▲ 14.2	▲ 0.7

1-(3) 非製造業

産 業・業 種	2012年				2013年			前期差	2013年	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月見通し	
建設業	▲ 20.4	▲ 14.9	▲ 16.2	▲ 16.4	▲ 10.9	▲ 4.5	▲ 7.1	▲ 2.6	▲ 6.3	0.8
総合工事業	▲ 22.8	▲ 16.3	▲ 18.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 3.6	▲ 8.4	▲ 1.0
職別・設備工事業	▲ 17.0	▲ 13.3	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 11.8	▲ 4.6	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 3.8	2.5
卸売業	▲ 21.8	▲ 19.9	▲ 24.4	▲ 23.1	▲ 21.4	▲ 17.4	▲ 14.4	3.0	▲ 5.9	8.5
小売業	▲ 34.9	▲ 30.9	▲ 35.8	▲ 34.6	▲ 31.8	▲ 26.6	▲ 29.3	▲ 2.7	▲ 23.3	6.0
サービス業	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 18.7	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 1.4	▲ 15.4	2.8
宿泊業	▲ 26.2	▲ 11.7	▲ 16.2	▲ 22.1	▲ 18.4	▲ 9.3	▲ 11.9	▲ 2.6	▲ 13.7	▲ 1.8
飲食業	▲ 29.5	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 26.3	▲ 22.0	▲ 21.0	▲ 22.2	▲ 1.2	▲ 18.9	3.3
対個人サービス業	▲ 24.7	▲ 22.5	▲ 25.9	▲ 25.1	▲ 22.0	▲ 20.1	▲ 24.2	▲ 4.1	▲ 19.6	4.6
対個人サービス業（生活関連）	▲ 27.0	▲ 24.0	▲ 25.3	▲ 26.4	▲ 24.5	▲ 22.5	▲ 24.8	▲ 2.3	▲ 21.6	3.2
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 20.3	▲ 17.0	▲ 26.3	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 13.3	▲ 21.5	▲ 8.2	▲ 14.6	6.9
対事業所サービス業	▲ 18.2	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 14.3	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 11.8	▲ 2.0	▲ 10.6	1.2
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 21.5	▲ 15.9	▲ 24.0	▲ 19.8	▲ 27.4	▲ 18.3	▲ 21.3	▲ 3.0	▲ 15.5	5.8
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 17.3	▲ 13.1	▲ 15.4	▲ 13.2	▲ 9.9	▲ 7.4	▲ 8.8	▲ 1.4	▲ 8.9	▲ 0.1
情報通信・広告業	▲ 10.4	▲ 9.5	▲ 12.2	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 6.3	▲ 0.2	6.1	7.5	7.7

2. -(1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前期比季節調整値)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 22.6	▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0
製造業	▲ 16.2	▲ 17.3	▲ 21.9	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 10.9	▲ 11.3	▲ 0.4
非製造業	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 22.6	▲ 21.5	▲ 19.8	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 0.1
建設業	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 11.9	▲ 7.5	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 0.1
卸売業	▲ 18.6	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 19.3	▲ 18.3	▲ 11.6	▲ 8.3	3.3
小売業	▲ 30.2	▲ 27.0	▲ 32.2	▲ 29.1	▲ 28.5	▲ 24.0	▲ 24.1	▲ 0.1
サービス業	▲ 21.7	▲ 16.5	▲ 19.6	▲ 19.5	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 15.5	▲ 0.6

2. -(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前期比季節調整値)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 18.9	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.3	▲ 17.3	▲ 14.5	▲ 13.3	1.2
製造業	▲ 12.3	▲ 13.3	▲ 13.1	▲ 12.8	▲ 12.7	▲ 8.3	▲ 7.2	1.1
非製造業	▲ 21.7	▲ 22.0	▲ 23.4	▲ 21.9	▲ 19.2	▲ 16.8	▲ 15.8	1.0
卸売業	▲ 10.1	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 15.4	▲ 7.8	▲ 0.9	3.3	4.2
小売業	▲ 27.9	▲ 28.4	▲ 31.0	▲ 28.6	▲ 25.8	▲ 23.8	▲ 22.4	1.4
サービス業	▲ 19.4	▲ 18.4	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 16.5	▲ 14.4	▲ 13.9	0.5

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	19.2	17.5	12.9	11.0	20.3	30.0	33.9	3.9
製造業	32.2	26.2	18.3	14.6	30.1	43.3	47.2	3.9
非製造業	15.1	14.7	11.2	9.9	17.3	25.7	29.7	4.0
建設業	26.3	25.3	21.7	19.5	31.6	42.8	45.6	2.8
卸売業	17.5	15.0	7.0	3.0	18.1	31.6	36.9	5.3
小売業	4.5	2.9	▲ 0.1	▲ 0.6	4.8	13.1	17.0	3.9
サービス業	18.7	20.2	17.1	15.8	21.3	27.7	32.0	4.3

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	9.4	9.0	9.5	9.7	9.1	9.1	7.6	▲ 1.5
製造業	5.5	5.3	6.4	5.3	5.2	4.7	4.4	▲ 0.3
非製造業	12.2	11.7	11.7	12.9	12.0	12.4	10.0	▲ 2.4
卸売業	17.7	17.7	18.9	18.9	17.9	18.2	13.9	▲ 4.3
小売業	10.7	10.3	9.9	11.5	10.5	10.9	9.0	▲ 1.9

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 35.7	▲ 28.1	▲ 31.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 26.2	▲ 26.4	▲ 0.2
製造業	▲ 31.4	▲ 24.5	▲ 28.0	▲ 30.6	▲ 33.5	▲ 26.7	▲ 23.7	3.0
非製造業	▲ 37.0	▲ 29.4	▲ 32.1	▲ 34.0	▲ 33.3	▲ 25.9	▲ 27.3	▲ 1.4
建設業	▲ 31.9	▲ 26.5	▲ 25.6	▲ 26.8	▲ 23.8	▲ 17.7	▲ 16.9	0.8
卸売業	▲ 30.0	▲ 24.9	▲ 28.9	▲ 29.6	▲ 31.4	▲ 22.3	▲ 20.6	1.7
小売業	▲ 45.2	▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 42.9	▲ 42.5	▲ 33.7	▲ 37.6	▲ 3.9
サービス業	▲ 34.0	▲ 23.9	▲ 28.1	▲ 31.0	▲ 30.1	▲ 23.9	▲ 24.7	▲ 0.8

6. 資金繰りDI (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 20.3	▲ 18.8	▲ 20.0	▲ 19.6	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 0.3
製造業	▲ 17.3	▲ 17.9	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 14.3	1.0
非製造業	▲ 21.1	▲ 19.0	▲ 20.3	▲ 20.0	▲ 18.2	▲ 15.6	▲ 16.7	▲ 1.1
建設業	▲ 14.5	▲ 13.0	▲ 14.1	▲ 12.5	▲ 10.6	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 2.2
卸売業	▲ 15.5	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 13.2	▲ 12.2	▲ 11.9	0.3
小売業	▲ 29.0	▲ 25.6	▲ 28.1	▲ 27.6	▲ 26.3	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 2.0
サービス業	▲ 18.7	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 17.5	▲ 15.9	▲ 14.5	▲ 15.0	▲ 0.5

7. 借入難易度 (「容易」-「困難」 前期比季節調整値)

(上段:長期資金、下段:短期資金)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 10.9	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 8.3	▲ 8.4	▲ 0.1
	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.4	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 5.5	▲ 5.1	0.4
製造業	▲ 7.8	▲ 7.6	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 6.3	0.2
	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 1.8	0.8
非製造業	▲ 12.0	▲ 11.2	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 0.1
	▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 6.1	0.4
建設業	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 0.9
	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 4.7	▲ 2.2	0.8	1.8	1.0
卸売業	▲ 5.6	▲ 6.0	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 4.5	1.0
	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	0.7	2.1
小売業	▲ 15.3	▲ 13.8	▲ 15.8	▲ 14.4	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 0.2
	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 11.6	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 0.4
サービス業	▲ 12.5	▲ 11.5	▲ 12.0	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 9.5	▲ 0.3
	▲ 9.7	▲ 9.1	▲ 9.3	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 7.3	0.2

8. 従業員数DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 6.4	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 0.4
製造業	▲ 5.4	▲ 1.6	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 0.6
非製造業	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 0.4
建設業	▲ 5.9	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
卸売業	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 4.1	▲ 4.8	0.6	▲ 2.1	▲ 2.7
小売業	▲ 6.5	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 4.9	▲ 4.2	0.7
サービス業	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 0.6

9. 従業員数過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 1.7
製造業	2.4	2.4	1.8	3.0	2.3	0.7	▲ 1.8	▲ 2.5
非製造業	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 1.4
建設業	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 8.9	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 12.5	▲ 18.3	▲ 5.8
卸売業	4.1	3.2	3.2	2.4	1.1	2.8	2.0	▲ 0.8
小売業	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 4.2	0.4
サービス業	▲ 4.7	▲ 6.2	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 1.0

10. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位:%

産 業	2012年				2013年			来期計画	今期との差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
全産業	12.3	14.7	15.2	14.8	13.4	15.6	16.0	15.4	▲ 0.6
製造業	16.4	18.5	19.9	19.3	17.1	18.3	20.1	21.0	0.9
建設業	13.3	14.9	13.8	14.9	15.3	17.3	16.9	14.7	▲ 2.2
卸売業	15.2	16.6	17.9	16.6	14.1	18.0	18.1	18.3	0.2
小売業	7.4	10.2	10.9	9.7	8.7	10.5	11.3	9.9	▲ 1.4
サービス業	12.1	14.8	15.1	14.8	13.3	16.3	15.7	15.0	▲ 0.7

11. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2012年				2013年			前期差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
製 造 業	3.7	2.8	3.5	5.0	4.2	1.6	0.9	▲ 0.7

12. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	需要の停滞 29.1	原材料価格の上昇 18.0	製品(加工)単価の低下・上昇難 12.9	製品ニーズの変化への対応 9.4	生産設備の不足・老朽化 8.1
前期	1位 29.5	2位 18.1	3位 13.4	4位 10.2	5位 7.3
前々期	1位 33.7	3位 13.3	2位 13.7	4位 8.9	5位 7.6
建設業	請負単価の低下・上昇難 17.2	官公需要の停滞 14.9	材料価格の上昇 14.3	民間需要の停滞 11.8	熟練技術者の確保難 7.3
前期	1位 17.4	3位 15.7	2位 15.9	4位 15.0	6位 5.5
前々期	1位 19.0	3位 17.2	4位 9.6	2位 18.1	6位 5.1
卸売業	需要の停滞 35.2	仕入単価の上昇 13.7	販売単価の低下・上昇難 10.2	大企業の進出による競争の激化 8.3	小売業の進出による競争の激化 5.7
前期	1位 35.3	2位 15.3	3位 9.3	4位 8.9	5位 6.1
前々期	1位 40.0	3位 9.3	2位 10.8	4位 8.6	5位 5.8
小売業	大・中型店の進出による競争の激化 20.6	需要の停滞 17.6	購買力の他地域への流出 16.3	消費者ニーズの変化への対応 13.5	仕入単価の上昇 7.0
前期	1位 20.4	2位 18.7	3位 16.9	4位 13.7	5位 6.1
前々期	2位 21.2	1位 22.6	3位 16.3	4位 11.8	7位 4.4
サービス業	需要の停滞 21.0	利用者ニーズの変化への対応 18.9	材料等仕入単価の上昇 9.3	利用料金の低下・上昇難 7.8	新規参入業者の増加 7.7
前期	1位 21.2	2位 20.4	5位 7.7	3位 8.3	4位 7.7
前々期	1位 25.1	2位 19.2	7位 6.1	3位 9.4	4位 7.5

13. 業況判断DI(経済産業局別)

前期比(季節調整値)

局・産業	2011年				2012年				2013年			前期差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
北海道	製造業	▲ 21.0	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 15.6	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 16.1	▲ 17.2	▲ 15.1	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 0.4
	建設業	▲ 27.6	▲ 32.2	▲ 27.0	▲ 26.7	▲ 25.8	▲ 8.8	▲ 30.1	▲ 10.0	▲ 0.7	7.4	▲ 4.9	▲ 12.3
	卸売業	▲ 22.6	▲ 26.3	▲ 29.8	▲ 14.4	▲ 28.4	▲ 13.6	▲ 18.8	▲ 22.7	▲ 23.5	▲ 7.4	▲ 1.7	5.7
	小売業	▲ 29.2	▲ 37.0	▲ 36.6	▲ 27.4	▲ 33.1	▲ 32.2	▲ 37.2	▲ 30.5	▲ 32.9	▲ 27.5	▲ 27.5	0.0
	サービス業	▲ 25.3	▲ 37.5	▲ 24.9	▲ 19.9	▲ 20.5	▲ 26.3	▲ 22.6	▲ 19.3	▲ 17.2	▲ 13.3	▲ 16.3	▲ 3.0
	全産業	▲ 23.9	▲ 34.3	▲ 26.2	▲ 22.3	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 24.8	▲ 20.9	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 13.4	0.2
東北	製造業	▲ 18.9	▲ 34.8	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 15.6	▲ 18.4	▲ 22.0	▲ 18.6	▲ 17.1	▲ 17.6	▲ 14.3	3.3
	建設業	▲ 27.9	▲ 26.2	▲ 14.1	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	0.3	8.8	▲ 1.3	▲ 10.1
	卸売業	▲ 30.9	▲ 47.2	▲ 29.3	▲ 22.3	▲ 16.9	▲ 12.6	▲ 24.7	▲ 24.6	▲ 24.7	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 6.4
	小売業	▲ 35.9	▲ 41.2	▲ 31.3	▲ 35.0	▲ 29.0	▲ 23.9	▲ 36.7	▲ 26.7	▲ 33.3	▲ 25.8	▲ 29.5	▲ 3.7
	サービス業	▲ 31.8	▲ 42.9	▲ 22.4	▲ 24.4	▲ 20.4	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 21.2	▲ 21.9	▲ 17.4	▲ 23.7	▲ 6.3
	全産業	▲ 29.7	▲ 39.1	▲ 20.9	▲ 21.9	▲ 19.6	▲ 16.6	▲ 20.7	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 16.7	▲ 18.5	▲ 1.8
関東	製造業	▲ 12.1	▲ 33.1	▲ 19.0	▲ 18.3	▲ 19.2	▲ 19.6	▲ 26.0	▲ 28.9	▲ 24.3	▲ 17.3	▲ 17.1	0.2
	建設業	▲ 26.8	▲ 27.6	▲ 20.3	▲ 18.0	▲ 14.3	▲ 10.5	▲ 14.3	▲ 16.0	▲ 10.6	▲ 3.7	▲ 8.5	▲ 4.8
	卸売業	▲ 18.6	▲ 41.5	▲ 24.0	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 15.8	▲ 16.3	▲ 19.5	▲ 19.6	▲ 22.7	▲ 20.8	1.9
	小売業	▲ 37.0	▲ 42.4	▲ 35.5	▲ 30.5	▲ 32.1	▲ 31.7	▲ 34.8	▲ 37.0	▲ 34.4	▲ 24.9	▲ 28.3	▲ 3.4
	サービス業	▲ 23.5	▲ 37.2	▲ 22.4	▲ 21.7	▲ 22.7	▲ 19.7	▲ 21.3	▲ 22.4	▲ 19.6	▲ 16.8	▲ 16.2	0.6
	全産業	▲ 23.6	▲ 36.3	▲ 24.6	▲ 22.3	▲ 22.4	▲ 20.9	▲ 24.5	▲ 26.6	▲ 22.7	▲ 17.4	▲ 18.6	▲ 1.2
中部	製造業	▲ 11.0	▲ 28.2	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 24.8	▲ 23.6	▲ 17.9	▲ 13.2	▲ 7.5	5.7
	建設業	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 26.5	▲ 21.6	▲ 24.9	▲ 19.4	▲ 18.4	▲ 19.4	▲ 8.0	▲ 5.5	▲ 3.2	2.3
	卸売業	▲ 29.0	▲ 43.8	▲ 29.9	▲ 20.1	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 28.7	▲ 26.4	▲ 26.6	▲ 13.8	▲ 7.7	6.1
	小売業	▲ 38.0	▲ 39.8	▲ 38.7	▲ 39.0	▲ 38.5	▲ 30.2	▲ 39.7	▲ 32.6	▲ 27.7	▲ 25.9	▲ 30.5	▲ 4.6
	サービス業	▲ 24.1	▲ 40.6	▲ 30.5	▲ 27.6	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 23.4	▲ 19.1	▲ 16.3	▲ 18.1	▲ 1.8
	全産業	▲ 23.7	▲ 37.1	▲ 27.0	▲ 25.3	▲ 26.5	▲ 24.1	▲ 27.4	▲ 25.1	▲ 19.5	▲ 16.8	▲ 15.5	1.3
近畿	製造業	▲ 17.5	▲ 22.9	▲ 18.2	▲ 17.3	▲ 18.3	▲ 15.6	▲ 22.1	▲ 24.7	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 15.5	5.5
	建設業	▲ 29.1	▲ 32.9	▲ 29.8	▲ 27.9	▲ 33.4	▲ 19.0	▲ 27.1	▲ 26.7	▲ 17.1	▲ 11.7	▲ 14.2	▲ 2.5
	卸売業	▲ 19.2	▲ 30.5	▲ 25.5	▲ 18.3	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 23.5	▲ 18.2	▲ 13.8	▲ 11.0	2.8
	小売業	▲ 36.2	▲ 42.4	▲ 35.2	▲ 35.6	▲ 36.2	▲ 31.1	▲ 33.7	▲ 31.6	▲ 30.2	▲ 25.2	▲ 28.5	▲ 3.3
	サービス業	▲ 28.0	▲ 29.5	▲ 25.9	▲ 24.7	▲ 22.4	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.8	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 21.2	▲ 6.5
	全産業	▲ 26.1	▲ 32.1	▲ 26.2	▲ 24.9	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 25.1	▲ 24.9	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 19.3	▲ 0.2
中国	製造業	▲ 13.0	▲ 24.1	▲ 24.1	▲ 19.2	▲ 23.0	▲ 26.5	▲ 25.9	▲ 26.2	▲ 18.9	▲ 14.6	▲ 17.0	▲ 2.4
	建設業	▲ 29.0	▲ 30.4	▲ 29.9	▲ 23.5	▲ 26.3	▲ 24.8	▲ 24.2	▲ 24.3	▲ 18.0	▲ 9.1	▲ 7.9	1.2
	卸売業	▲ 25.4	▲ 44.1	▲ 23.8	▲ 20.9	▲ 24.7	▲ 22.8	▲ 39.7	▲ 28.5	▲ 22.6	▲ 18.1	▲ 23.3	▲ 5.2
	小売業	▲ 35.4	▲ 40.7	▲ 39.4	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 34.6	▲ 39.2	▲ 40.2	▲ 34.9	▲ 29.5	▲ 33.7	▲ 4.2
	サービス業	▲ 29.4	▲ 33.8	▲ 28.4	▲ 25.5	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 25.3	▲ 20.5	▲ 18.9	▲ 15.8	▲ 20.8	▲ 5.0
	全産業	▲ 27.0	▲ 33.3	▲ 30.0	▲ 27.1	▲ 29.3	▲ 25.9	▲ 29.5	▲ 28.1	▲ 23.7	▲ 18.6	▲ 21.2	▲ 2.6
四国	製造業	▲ 26.9	▲ 29.1	▲ 29.7	▲ 27.6	▲ 26.9	▲ 20.5	▲ 27.3	▲ 20.0	▲ 24.7	▲ 19.5	▲ 17.9	1.6
	建設業	▲ 19.1	▲ 21.5	▲ 19.8	▲ 20.0	▲ 18.1	▲ 19.0	▲ 17.0	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 6.3	▲ 4.8	1.5
	卸売業	▲ 39.9	▲ 36.5	▲ 37.5	▲ 20.6	▲ 25.3	▲ 27.1	▲ 40.4	▲ 32.8	▲ 39.2	▲ 18.0	▲ 1.4	16.6
	小売業	▲ 36.7	▲ 39.3	▲ 36.7	▲ 35.3	▲ 36.2	▲ 34.0	▲ 38.2	▲ 36.4	▲ 34.5	▲ 26.8	▲ 32.4	▲ 5.6
	サービス業	▲ 32.7	▲ 39.6	▲ 27.6	▲ 28.2	▲ 27.7	▲ 21.9	▲ 24.7	▲ 22.6	▲ 20.9	▲ 19.3	▲ 23.4	▲ 4.1
	全産業	▲ 30.7	▲ 34.3	▲ 30.2	▲ 28.3	▲ 27.9	▲ 24.3	▲ 28.8	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 19.4	▲ 20.8	▲ 1.4
九州・沖縄	製造業	▲ 24.7	▲ 29.0	▲ 27.8	▲ 30.3	▲ 25.8	▲ 24.2	▲ 21.5	▲ 19.6	▲ 18.6	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 3.2
	建設業	▲ 27.8	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 20.9	▲ 21.2	▲ 16.3	▲ 12.4	▲ 14.7	▲ 13.2	▲ 1.4	▲ 8.3	▲ 6.9
	卸売業	▲ 33.6	▲ 38.0	▲ 32.6	▲ 34.0	▲ 29.5	▲ 21.0	▲ 30.0	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 15.7	▲ 20.6	▲ 4.9
	小売業	▲ 37.5	▲ 39.8	▲ 38.1	▲ 36.8	▲ 35.8	▲ 28.4	▲ 34.5	▲ 35.7	▲ 28.1	▲ 26.5	▲ 31.0	▲ 4.5
	サービス業	▲ 25.2	▲ 25.5	▲ 20.8	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 19.5	▲ 24.0	▲ 22.5	▲ 17.6	▲ 16.1	▲ 14.0	2.1
	全産業	▲ 29.0	▲ 31.3	▲ 28.3	▲ 27.3	▲ 26.3	▲ 22.5	▲ 24.9	▲ 23.9	▲ 20.1	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 1.5

